

業績の概要

令和6年度は、「第19次中期経営計画(令和4年度～6年度)“地域との伴走・共生”～顧客との信頼関係の再構築・強化を目指して～」の最終年度であり、経営課題として「人的資源の活性化」「地域力の発揮」「組織体制の確立」「収益力の向上」「健全性の強化」の5項目を掲げ、計画の達成に向けて各種施策に取り組みました。

「人的資源の活性化」については、職員の定常化を図るため、稼働人員の適正化に向けた取り組みや安定的な定着への取り組みを行いました。また、自立型人材の育成に向けて、人材教育と能力開発の強化に取り組み、組織全体の質的向上を図りました。働き方改革への取り組みでは、働きやすい職場環境への改善を図り、魅力ある職場づくりに取り組みました。

「地域力の発揮」については、SGM体制の機能強化として、本部と営業店が一体となった活動を強化し、「ソリューション活動」と「地域貢献活動」のさらなる充実を図りました。また、営業推進力の強化に向けて、目標管理に加えて行動管理の徹底を図り、全員営業体制の確立を目指して取り組みました。その他にも、社会経済情勢の変化に対応した事業者支援の一層の推進を図るため、事業者の実情に応じた経営改善・事業再生支援に重点を置き、一歩先を見据えた早めの対応促進とコンサルティング機能の強化を図りました。

「組織体制の確立」については、人的資源への投資やデジタル推進による省人化への取り組みを通じて、営業店業務の支援強化を図りました。また、デジタル化による業務改革の推進やコスト削減への取り組みにあたり、ロードマップを設定したなかで、迅速かつ効果的な対応を行いました。

「収益力の向上」については、資金収益の増強に重点を置き、貸出金量の増加及び貸出金利回りの向上に向けた取り組みを行いました。また、収益性の高い個別推進項目を選定したなかで全員営業による獲得推進を図り、取引基盤の強化を図るとともに、役務収益の強化として、新NISA制度を通じた投資信託等の推進や各種手数料の見直しを行い、手数料収入の増強を図りました。その他にも、収益力の向上に向けて、日本銀行の金融政策正常化を踏まえた市場運用力の強化に取り組みました。

「健全性の強化」については、経営陣による適時適切な関与のもと、信用リスクや市場リスク管理態勢の強化を図り、資産の健全化に向けて取り組みました。また、コンプライアンスの徹底及びBCP(事業継続計画)への取り組み、サイバーセキュリティ対策の強化を通じてリスク管理の徹底を図りました。併せて、マネロン対策推進委員会を中心にマネロンガイドラインに基づく態勢の維持、実行、検証を行い、マネロン・テロ資金供与対策の高度化を図りました。

業務面については、預金残高は法人預金・個人預金とも増加し、前期比41億円増加の4,344億円となりました。貸出金残高は、事業性融資を中心に増加し、前期比54億円増加の1,878億円となりました。

収益面については、業務純益は利上げの影響で預金利息が増加したものの、貸出金利息、有価証券利息配当金及び預け金利息の増加により、前期比104百万円増加の620百万円となりました。経常利益は株式等売買損益の影響により、前期比71百万円減少し428百万円に、当期純利益は法人税負担の減少により、前期比14百万円増加し363百万円となりました。自己資本比率は前期比0.15ポイント低下し9.72%となりましたが、引き続き必要とされる基準を十分確保しております。

不良債権の処理額については、貸出金償却額が前期比35百万円増加したことなどから、147百万円となりました。不良債権比率については、不良債権額が前期比12百万円減少したことなどから、前期比0.12ポイント低下し3.64%となりました。金融円滑化への対応については、引き続き新規融資や貸付条件の変更等の相談、申込みに対して金融円滑化管理方針のもと、適切な取り組みを行いました。

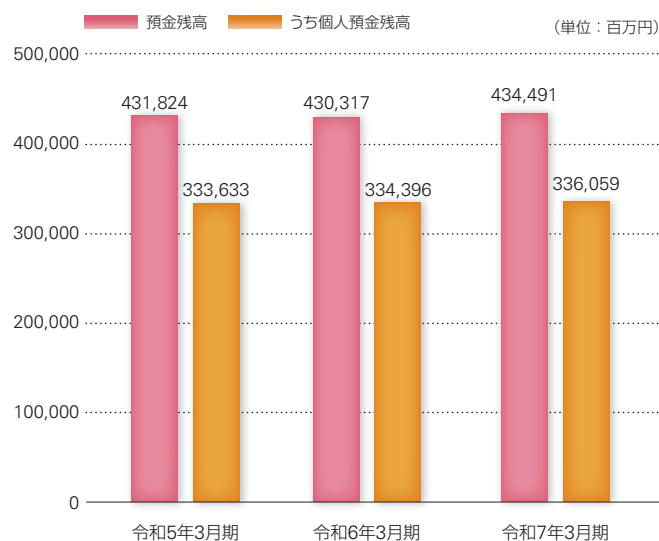
業績の状況

● 主要経営指標の推移 (金額単位：百万円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利益等	経常収益	5,934	5,933	5,846	5,778	6,240
	コア業務純益	1,160	1,505	1,198	1,157	1,179
	経常利益	856	1,073	884	499	428
	当期純利益	683	747	708	349	363
残高等	預金残高	422,273	428,049	431,824	430,317	434,491
	貸出金残高	183,257	182,085	184,012	182,382	187,865
	有価証券残高	184,269	194,141	176,876	178,373	190,215
	純資産額	19,995	17,836	12,026	12,708	8,798
	総資産額	473,861	479,480	464,150	453,268	446,475
	自己資本比率	9.17 %	9.39 %	9.71 %	9.87 %	9.72 %
出資等	普通出資金	2,270	2,260	2,260	2,238	2,226
	普通出資口数	2,270 千口	2,260 千口	2,260 千口	2,238 千口	2,226 千口
	優先出資金	—	—	—	—	—
	優先出資口数	—	—	—	—	—
	普通出資配当金	67	67	67	67	66
	優先出資配当金	—	—	—	—	—
	職員数	364 人	361 人	353 人	349 人	371 人

職員数は、パート、アルバイトを除く常勤職員数を記載しております。

● 預 金



令和7年3月期

預金残高

434,491 百万円

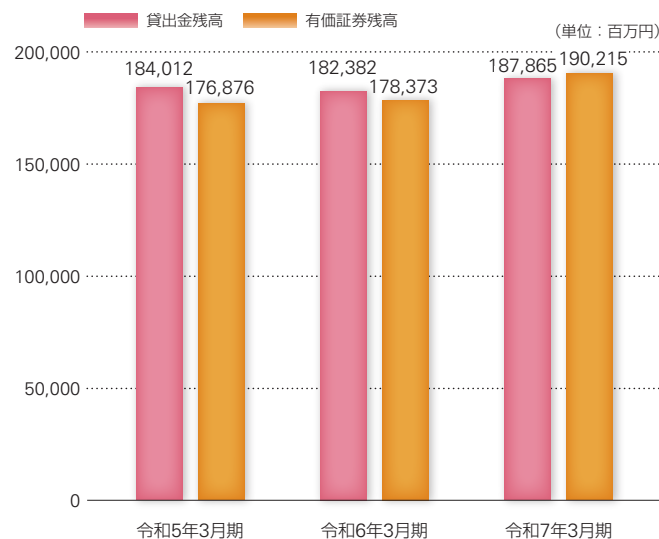
うち個人預金残高

336,059 百万円

預金残高は、前年同月比4,174百万円増加し、434,491百万円となりました。

個人預金残高は、流動性残高の増加により前年同月比1,663百万円増加し、336,059百万円となりました。

● 貸出金・有価証券



令和7年3月期

貸出金残高

187,865 百万円

有価証券残高

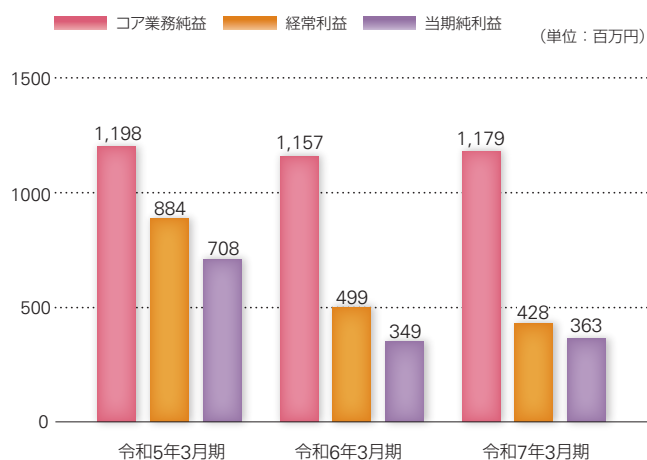
190,215 百万円

貸出金残高は、法人事業性融資、地方公共団体・金融機関融資の増加により前年同月比5,483百万円増加し、187,865百万円となりました。

有価証券の期末残高は、国債の増加等により前年同期比11,841百万円増加し190,215百万円となりました。

厳格なリスク管理のもと、当組合に適したリスク量にコントロールしながら収益確保を図っています。

● コア業務純益・経常利益・当期純利益



----- 令和7年3月期 -----

コア業務純益

1,179 百万円

経常利益

428 百万円

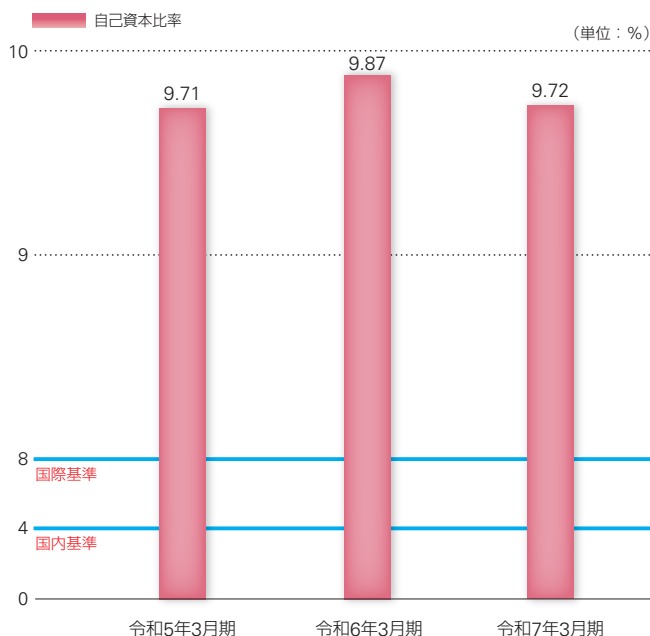
当期純利益

363 百万円

コア業務純益は、預金利息および経費が増加したものの、有価証券利息配当金の増加により、前年同期比22百万円増加し1,179百万円となりました。

経常利益は、有価証券のロスカットを実施したこと等により、前年同期比71百万円減少し428百万円となりました。当期純利益は、前年同期比14百万円増加し363百万円となりました。

● 自己資本比率



----- 令和7年3月期 -----

自己資本比率 9.72%

自己資本比率は、自己資本額が当期純利益の計上により増加しましたが、自己資本比率規制の変更によりリスク・アセット等が増加したため、自己資本比率が9.72%となりました。

引き続き必要とされる国内基準 (4.0%) を大きく上回る水準にあります。

自己資本比率
9.72%

$$= \frac{\text{自己資本(19,651百万円)}}{\text{リスク・アセット等(202,013百万円)}} \times 100$$

用語解説

● リスク・アセット等

信用組合が保有している貸出金や有価証券などの資産に、リスクに応じた掛け目(リスク・ウェイト)を乗じて得た額等(信用リスク・アセット)および信用組合業務におけるシステム障害や事務ミスなどによって損失が生じるリスク(オペレーショナル・リスク)を8%で除した額の合計額